

# 一括有期事業総括表の記入例 (その1)

別添様式

労働保険等

令和6年度一括有期事業総括表 (建設の事業)

事業主控

業種番号	事業の種類	事業開始時期	請負金額 円	労務費率	賃金総額 千円	保険料率		保険料額 円
						基礎料率 1000分の	均等料率 1000分の	
31	水力発電施設、中水道等新設事業	平成27年3月31日以前のもの		18		89		
		平成30年3月31日以前のもの		19		79		
		令和6年3月31日以前のもの						
		令和6年4月1日以降のもの		19		34		
32	道路新設事業	平成27年3月31日以前のもの		20		16		
		平成30年3月31日以前のもの		19		11		
		令和6年3月31日以前のもの						
		令和6年4月1日以降のもの		19		10		
33	舗装工事業	平成27年3月31日以前のもの		18		9		
		平成30年3月31日以前のもの		17		9		
		令和6年3月31日以前のもの						
		令和6年4月1日以降のもの		23		17		
34	鉄道又は軌道新設事業	平成27年3月31日以前のもの		25		9.5		
		平成30年3月31日以前のもの		24		9		
		令和6年3月31日以前のもの		19		9		
		令和6年4月1日以降のもの		21		13		
35	建築事業	平成27年3月31日以前のもの		23	7,423	11		70,518
		平成30年3月31日以前のもの	32,277,777	23	28,020	9.5		266,190
		令和6年3月31日以前のもの	121,827,500					
		令和6年4月1日以降のもの		22				
38	既設建築物設備工事業	平成27年3月31日以前のもの		23		15		
		平成30年3月31日以前のもの		23		12		9,660
		令和6年3月31日以前のもの	3,500,000		805			
		令和6年4月1日以降のもの		38		7.5		
36	機械装置の組立て又は取付けに関するもの	平成27年3月31日以前のもの		40		6.5		10,803
		平成30年3月31日以前のもの	4,375,000	38	1,662	6		5,712
		令和6年3月31日以前のもの	2,505,600		952			
		令和6年4月1日以降のもの		21		7.5		
37	その他の建設事業	平成27年3月31日以前のもの		22		6.5		
		平成30年3月31日以前のもの		21		6		
		令和6年3月31日以前のもの		23		19		
		令和6年4月1日以降のもの		24		17		
合計		平成19年3月31日以前のもの		①				
		平成27年3月31日以前のもの	164,485,877		38,862			362,883
		令和6年3月31日以前のもの			38,862	千円		
				②		③	一般拠出金額 (②×③)	
						1000分の 0.02	777 円	

注  
4 3 2 1  
事業報告書(様式第7号(甲))に記入した事業(工事)を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。  
前年度にメリット制が適用された事業については、メリット制を記入のうえ確定保険料を計算すること。  
一般拠出金は、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労働保険適用事業主から徴収する拠出金を指す。

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

郵便番号( 535 - 00△△ )  
電話番号( 06 - 6582- 73△△ )

令和7年6月30日

大阪 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住所 大阪市旭区千林3-5-△△

山下建設株式会社

事業主 氏名 代表取締役 山下和夫

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

事業開始時期欄の「平成27年3月31日以前のもの」は、事業開始時期が、①平成24年4月1日以降平成25年9月30日以前のもの、消費税を含む請負金額の合計、②平成25年10月1日以降平成27年3月31日以前のもの、消費税を含む請負金額に108分の105を乗じた額の合計、の①と②の合算額を請負金額欄に記入します。

※従前の「組機様式第8号 一括有期事業総括表」を使用している事業場の記入例は次のページ

(注) 本様式の一部については、今後変更となる場合があります。